

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第155期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	DKS Co.Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 坂本 隆司
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【電話番号】	- （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。） 本社事務所 京都市南区吉祥院大河原町5番地 電話番号 京都 075（323）5911
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務本部長 浦山 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号 八重洲口大栄ビル8階 第一工業製薬株式会社 東京本社
【電話番号】	東京 03（3275）0654
【事務連絡者氏名】	広報IR室長 森下 貴之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第1四半期連結 累計期間	第155期 第1四半期連結 累計期間	第154期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	13,695	14,655	56,955
経常利益 (百万円)	790	969	4,725
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	500	687	3,351
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	838	256	4,593
純資産額 (百万円)	28,243	31,492	31,960
総資産額 (百万円)	68,639	72,225	73,658
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	9.87	13.54	66.06
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	9.86	-	66.05
自己資本比率 (%)	39.4	41.2	40.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第155期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社13社及び関連会社2社により構成されており、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の製造、販売を主たる業務としております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<界面活性剤>

主要な関係会社の異動はありません。

<アメニティ材料>

主要な関係会社の異動はありません。

<ウレタン材料>

主要な関係会社の異動はありません。

<機能材料>

主要な関係会社の異動はありません。

<電子デバイス材料>

当第1四半期連結会計期間より、従来、連結子会社であった双一力(天津)新能源有限公司は、出資持分の90%を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国においての良好な景況感を背景に利上げが実施され、好調な消費者マインドに支えられて消費も拡大基調となりました。

米中の貿易摩擦をめぐる緊張感の高まり、新興国からの資金流出や急激な為替変動のリスクが顕在化しています。わが国経済は、需要が好調で企業の設備投資も拡大傾向となり、また、失業率が低く推移する中、個人消費にも持ち直しが見られました。一方で、国内における人手不足の継続など、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続いています。化学業界におきましても、基礎原料ナフサ価格は前年と比べ上昇基調で推移しており楽観を許さない状況にあります。

当社グループの5カ年経営計画「REACT1000 - 飛躍への行動を - 」は第四年度を迎えています。機能材料セグメントは、海外向けの難燃剤が大きく伸長しました。界面活性剤・アメニティセグメントも好調に推移いたしました。マザー工場の霞工場では、2019年6月に完成予定の機能性ウレタン製品の製造設備の建設に着手しています。新分野であるライフサイエンスのプロジェクトが事業化目前となりました。また人材育成・職場環境の充実など未来作りの先行投資を計画通りに進めています。5カ年経営計画の目標達成に向けて、「飛躍への行動」を加速いたします。

当第1四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は146億55百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は10億36百万円（前年同四半期比4.6%増）、経常利益は9億69百万円（前年同四半期比22.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億87百万円（前年同四半期比37.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、ゴム・プラスチック用途、機械・金属用途が堅調に推移し、トイレットリー用途は順調に推移しました。IT・電子用途、石鹸・洗剤用途は伸長しました。

海外では、繊維用途はやや低調に推移しましたが、塗料・色材用途は堅調に推移し、ゴム・プラスチック用途は順調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は54億16百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は3億85百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、セルロース系高分子材料は、飼料用途がやや低調に推移しましたが、医薬品用途は堅調に推移し、エネルギー・環境用途は好調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が堅調に推移しました。

海外では、シヨ糖脂肪酸エステルは香粧品用途が堅調に推移し、食品用途は好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は20億23百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は75百万円（前年同四半期比47.2%減）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

フロン規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油は伸長しましたが、土木用薬剤は公共工事の減少により大きく落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は21億88百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業損失は48百万円（前年同四半期は13百万円の利益）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、難燃剤はゴム・プラスチック用途がやや低調に推移しましたが、光硬化樹脂用材料はIT・電子用途が伸長しました。

海外では、光硬化樹脂用材料はIT・電子用途が伸長し、難燃剤はゴム・プラスチック用途が大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は39億78百万円（前年同四半期比17.9%増）、営業利益は6億11百万円（前年同四半期比46.4%増）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

太陽電池用途の導電性ペーストは伸長しましたが、射出成形用ペレットは低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は10億48百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は12百万円（前年同四半期比63.9%減）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は380億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億75百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が6億60百万円増加しましたが、現金及び預金が30億52百万円減少したことなどによるものです。固定資産は342億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億42百万円増加しました。これは主に機能性ウレタン製造設備の建設等により有形固定資産が5億88百万円、投資有価証券が5億29百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は722億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億33百万円減少しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は230億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億61百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が5億76百万円、未払法人税等が5億47百万円減少しましたが、設備関係未払金などのその他（流動負債）が12億66百万円増加したことなどによるものです。固定負債は176億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億26百万円減少しました。これは主に長期借入金が14億14百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は407億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億65百万円減少しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は314億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億68百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益6億87百万円を計上しましたが、配当金7億10百万円を支払い、また株価下落によりその他有価証券評価差額金が2億42百万円減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は41.2%（前連結会計年度末は40.9%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億21百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に重要な変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの生産及び販売実績に重要な変動はありません。
なお、当社グループでは、受注生産を行っておりません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,110,000
計	102,110,000

(注)平成30年6月26日開催の第154期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行可能株式総数を20,422,000株とする旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	53,421,609	53,421,609	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	53,421,609	53,421,609	-	-

(注)平成30年6月26日開催の第154期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	53,421	-	8,895	-	6,655

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,661,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,652,000	50,652	-
単元未満株式	普通株式 108,609	-	-
発行済株式総数	53,421,609	-	-
総株主の議決権	-	50,652	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条 東久保町55番地	2,661,000	-	2,661,000	4.98
計	-	2,661,000	-	2,661,000	4.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,523	8,471
受取手形及び売掛金	16,515	17,175
商品及び製品	7,784	7,595
仕掛品	31	29
原材料及び貯蔵品	2,134	2,168
前払費用	270	326
その他	2,342	2,258
貸倒引当金	15	14
流動資産合計	40,587	38,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,341	11,263
機械装置及び運搬具(純額)	6,128	5,856
工具、器具及び備品(純額)	489	489
土地	8,933	8,831
リース資産(純額)	596	560
建設仮勘定	95	1,173
有形固定資産合計	27,584	28,173
無形固定資産		
378		401
投資その他の資産		
投資有価証券	3,672	4,202
長期貸付金	420	419
長期前払費用	208	193
繰延税金資産	83	74
退職給付に係る資産	403	446
その他	326	307
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	5,108	5,638
固定資産合計	33,071	34,213
資産合計	73,658	72,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,222	11,646
短期借入金	6,197	6,572
リース債務	313	297
未払法人税等	893	346
賞与引当金	649	486
未払事業所税	37	9
未払費用	220	271
その他	2,176	3,442
流動負債合計	22,712	23,073
固定負債		
長期借入金	17,665	16,250
リース債務	575	521
繰延税金負債	307	451
退職給付に係る負債	107	104
資産除去債務	73	73
その他	256	258
固定負債合計	18,985	17,658
負債合計	41,697	40,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,223	7,223
利益剰余金	14,043	14,040
自己株式	1,086	1,086
株主資本合計	29,076	29,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	531	289
為替換算調整勘定	271	91
退職給付に係る調整累計額	279	273
その他の包括利益累計額合計	1,082	654
非支配株主持分	1,801	1,765
純資産合計	31,960	31,492
負債純資産合計	73,658	72,225

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	13,695	14,655
売上原価	10,233	10,903
売上総利益	3,461	3,752
販売費及び一般管理費	2,470	2,715
営業利益	991	1,036
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	18	13
受取賃貸料	5	8
その他	26	11
営業外収益合計	54	39
営業外費用		
支払利息	63	53
補償関連費用	160	-
その他	31	53
営業外費用合計	255	106
経常利益	790	969
特別利益		
関係会社株式売却益	-	141
特別利益合計	-	141
特別損失		
固定資産処分損	37	15
特別損失合計	37	15
税金等調整前四半期純利益	752	1,095
法人税、住民税及び事業税	163	150
法人税等調整額	59	193
法人税等合計	222	344
四半期純利益	529	750
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	500	687

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	529	750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	242
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	11	235
退職給付に係る調整額	29	5
持分法適用会社に対する持分相当額	11	10
その他の包括利益合計	308	494
四半期包括利益	838	256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	788	258
非支配株主に係る四半期包括利益	49	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来、連結子会社であった双一力(天津)新能源有限公司は、出資持分の90%を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成30年5月18日開催の取締役会において、平成30年6月26日開催の第154期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成30年10月1日でその効力が発生いたします。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合をもって併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年6月30日現在)	53,421,609株
今回の株式併合により減少する株式数	42,737,288株
株式併合後の発行済株式総数	10,684,321株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

20,422,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の102,110,000株から20,422,000株に減少いたします。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月18日
株主総会決議日	平成30年6月26日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49円35銭	67円68銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	49円32銭	-

(注)当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
従業員銀行住宅借入金 8百万円	従業員銀行住宅借入金 8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	641百万円	626百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	608	12	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	710	14	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	5,085	1,871	2,278	3,375	1,084	13,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,085	1,871	2,278	3,375	1,084	13,695
セグメント利益(営業利益)	383	143	13	417	33	991

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	5,416	2,023	2,188	3,978	1,048	14,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,416	2,023	2,188	3,978	1,048	14,655
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失)	385	75	48	611	12	1,036

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円87銭	13円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	500	687
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	500	687
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,677	50,760
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円86銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	27	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 第155期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

第一工業製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽津 隆弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 徹雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。